



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月2日

上場会社名 サンセイ株式会社  
 コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西村 直樹  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6395-2231

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	963	5.7	0		26		12	631.8
2021年3月期第1四半期	911	16.3	3		1		1	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 11百万円 (310.3%) 2021年3月期第1四半期 2百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.59	
2021年3月期第1四半期	0.22	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	5,890	3,787	64.3	487.39
2021年3月期	6,178	3,884	62.9	499.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,787百万円 2021年3月期 3,884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		14.00	14.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	3.8	30	73.5	30	76.2	20	75.9	2.57
通期	4,800	10.1	400	33.8	400	36.4	280	19.8	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,987,700 株	2021年3月期	8,987,700 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,215,874 株	2021年3月期	1,215,874 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,771,826 株	2021年3月期1Q	7,771,826 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、首都圏及び一部地域における緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用等により経済活動が制限され、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが期待されたものの、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は1,059百万円（前年同四半期比21.5%減）、売上高は963百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失は0百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）、経常利益は26百万円（前年同四半期は1百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同四半期比631.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円増加し、営業損失は2百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① ゴンドラ・舞台

当セグメントにおきましては、受注高は710百万円（前年同四半期比9.6%減）、売上高は649百万円（前年同四半期比13.3%増）となり、セグメント損失は10百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント利益）となりました。

## ② 海洋関連

当セグメントにおきましては、受注高は348百万円（前年同四半期比37.9%減）、売上高は297百万円（前年同四半期比12.1%減）となり、セグメント利益は60百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

## ③ その他

その他におきましては、当第1四半期連結累計期間における受注はなく（前年同四半期は1百万円の受注高）、売上高は16百万円（前年同四半期は0百万円の売上高）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,890百万円となり、前連結会計年度末の6,178百万円から287百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,102百万円となり、前連結会計年度末の2,294百万円から191百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,787百万円となり、前連結会計年度末の3,884百万円から96百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.3%となり、前連結会計年度末の62.9%から1.4ポイント上昇しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正はしておりません。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,390,735	1,420,050
受取手形、売掛金及び契約資産	1,495,949	1,148,591
仕掛品	61,467	54,432
原材料及び貯蔵品	16,646	17,860
その他	38,200	47,079
貸倒引当金	△2,226	△2,115
<b>流動資産合計</b>	<b>3,000,774</b>	<b>2,685,899</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	333,042	336,270
機械装置及び運搬具(純額)	185,234	176,365
工具、器具及び備品(純額)	19,627	18,449
土地	1,837,872	1,837,872
建設仮勘定	23,907	23,942
その他(純額)	1,625	1,443
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,401,310</b>	<b>2,394,343</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>31,387</b>	<b>31,260</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	228,730	226,810
繰延税金資産	87,899	96,328
保険積立金	328,850	354,841
その他	99,365	100,914
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>744,845</b>	<b>778,895</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,177,543</b>	<b>3,204,499</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,178,318</b>	<b>5,890,399</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,305	583,185
短期借入金	30,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	143,504	143,504
未払法人税等	193,191	27,326
賞与引当金	112,943	47,645
工事損失引当金	216,883	215,913
その他	324,260	364,446
流動負債合計	1,711,087	1,512,020
固定負債		
長期借入金	245,144	236,768
退職給付に係る負債	288,315	293,840
その他	49,537	59,831
固定負債合計	582,997	590,440
負債合計	2,294,084	2,102,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	3,305,052	3,209,812
自己株式	△418,589	△418,589
株主資本合計	3,880,916	3,785,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	2,262
その他の包括利益累計額合計	3,317	2,262
純資産合計	3,884,233	3,787,938
負債純資産合計	6,178,318	5,890,399

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	911,684	963,560
売上原価	709,460	772,055
売上総利益	202,223	191,505
販売費及び一般管理費	205,498	191,753
営業損失(△)	△3,274	△247
営業外収益		
受取利息	116	117
受取配当金	460	478
受取保険金	—	24,393
その他	2,729	3,470
営業外収益合計	3,305	28,459
営業外費用		
支払利息	1,678	1,172
その他	5	120
営業外費用合計	1,684	1,293
経常利益又は経常損失(△)	△1,652	26,918
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,652	26,918
法人税、住民税及び事業税	21,091	22,493
法人税等調整額	△24,436	△7,964
法人税等合計	△3,345	14,529
四半期純利益	1,693	12,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,693	12,389

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,693	12,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069	△1,054
その他の包括利益合計	1,069	△1,054
四半期包括利益	2,762	11,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,762	11,335
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## 1. 一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事の進捗率を見積る方法として原価比例法を用いた工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、それぞれ適用しておりましたが、ごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、ごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積り総原価に対する実際に発生した原価の割合(インプット法)で算出しております。

## 2. 一時点で充足される履行義務

従来、ゴンドラ・舞台の設備修理業務及び海洋関連の船舶修理業務については、顧客の検収が終了した時点で収益を認識しておりましたが、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い業務について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い業務以外については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円増加し、売上原価は7百万円増加し、営業損失は2百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。